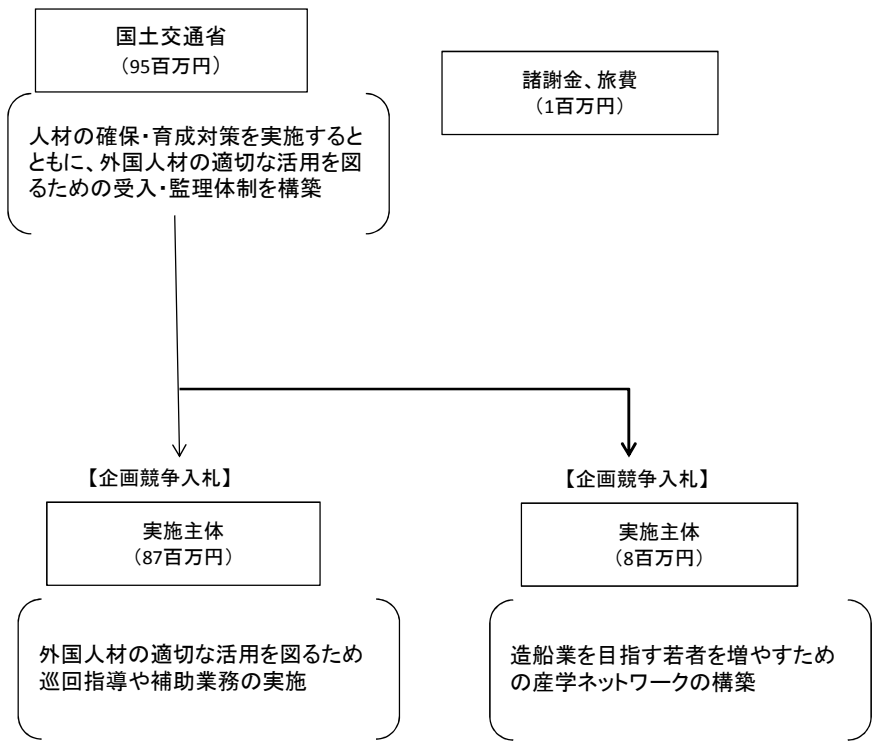


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	造船業における人材の確保、育成			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	船舶産業課			大坪 新一郎	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の確保 36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」改訂2014 経済財政運営と改革の基本方針2014について				
主要政策・施策	女性活躍、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人材確保、育成等に資する方策の推進を通じて、国内生産拠点の維持、国際競争力の維持・向上等を図り、造船所が集積している地域経済を支える我が国造船業の持続的な発展を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域経済を支える我が国造船業が人材不足により成長の機会を失うことがないよう、人材の確保・育成対策を実施するとともに、受入・監理体制の構築による外国人材の活用の適正化を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	-	-	-	97	120		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	0	97	120			
	執行額	-	-	-	-	-			
執行率 (%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	人材不足の解消	受け入れる外国人造船就 労者の人数 (造船所が集積している地 域での人材確保・育成を推 進することにより、緊急措 置として平成26年度より造 船業に受け入れている外 国人就労者に依存せずとも 人手不足を解消できる体制 を構築し、造船業及び地域 の持続的な発展を目指すも の)	成果実績	人	-	-	-		
		目標値	人	-	-	-	0		
		達成度	%	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	産学官が連携した造船業における人材の確保・育成を 推進するための検討会の開催	活動実績	回	-	-	-			
		当初見込み	回	-	-	-	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算(A)／請負件数(B)	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	47		
		計算式	/	-	-	-	95百万円／2		
平成 27 - 28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	委員等旅費	0.4	0.4	「新しい日本のための優先課題推進枠」120百万円 平成27年度予算と比較し、人材の確保・育成対策に係る施策実施のための要求額の増。 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	0.2	0.2						
	諸謝金	0.6	0.6						
	海事産業市場整備等推進調査費	95	119						
計	96.2	120.2							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	造船業の人材不足は地域の枠を超えた日本全体としての問題であり、国が一体的に取り組む必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	造船技能者・技術者の人材不足は地域の枠を超えた日本全体としての問題であることから、国が一体的に取り組む。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本施策により、地域経済の発展や中長期的に国際競争に勝つ抜くことが期待され、優先度の高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	外部支出について、効率的・効果的に実行できるよう適切な執行に努める。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
造船業の人材確保、育成に資する方策の推進は、国内生産拠点の維持、国際競争力の維持・向上等を図り、地域経済を支える造船業の持続的な発展に資することから、優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
地域経済を支える造船業の現況を踏まえ、効率的な予算執行を図る。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-058		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶によるCO2の海底貯留導入促進のための安全・環境対策			担当部局	海事局	作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	海洋・環境政策課	課長 大谷 雅実		
会計区分	一般会計			政策・施策名	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	エネルギー基本計画等			
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温室効果ガス削減に係る我が国の長期目標である2050年80%削減を実現するためには、抜本的なCO2排出削減技術を普及させることが必要である中、石炭火力発電等の大規模排出源にはCCS(二酸化炭素回収・貯留:液化CO2を沖合海底下の地中に貯留する技術)の実現が注目されている。このため、船舶(チャトルシップ)によるCO2の輸送等に係る安全・環境要件を策定することにより、CCSの導入を促進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	沖合域を含めた我が国周辺水域におけるCCS(二酸化炭素回収・貯留)の導入促進に向け、輸送用タンクの強度など、液化CO2のチャトルシップによる輸送等に係る安全・環境要件を策定するための調査研究を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算				20	80	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計	0	0	0	20	80	
	執行額							
執行率(%)		-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 62年度
	我が国が掲げる長期目標(2050年温室効果ガス80%排出削減)の実現に貢献する。	温室効果ガス排出削減量	成果実績	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	安全・環境要件を策定するための調査報告書数	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/調査報告書数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	20	
		計算式	執行額/調査報告書数		-	-	-	20/1
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発調査費	20	80	「日本再興戦略」改訂2015 第二、二テーマ2(3)② 水素製造にCCS(二酸化炭素回収・貯蔵)を組み合わせ、又は再生可能エネルギー由来水素を活用したCO2フリー水素製造・供給システムの確立に向けて、技術開発・実証を進める 新しい日本のための優先課題推進枠:80百万円				
	計	20	80					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、船舶による液化二酸化炭素の輸送等についての安全・環境要件を策定するものであり、安全・環境に関する基準等は、国民の生命・財産を保護するためのものであることから、国が一義的に策定する必要がある。なお、CCSの導入促進についてはエネルギー基本計画や海洋基本計画にも記載されてる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	CCS導入促進に向けた安全・環境要件を策定する上で必要な事業をより効率的、効果的に実行できるよう、適正な予算執行に努める。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
適切かつ効率的な予算の執行を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
事業内容を精査し、真に必要な経費を計上することにより適切な執行を図る。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-059		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
20百万円

〔・船舶による液化CO2の輸送等に係る安全・環境要件策定のための調査〕



【企画競争入札】

民間企業等
20百万円

〔・船舶による液化CO2の輸送等に係る安全・環境要件策定のための調査研究を請負〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独) 海技教育機構施設整備費補助金			担当部局庁	海事局	作成責任者	室長 阪本 敏章			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	海技課船員教育室					
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る					
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)			関係する計画、通知等	独立行政法人海技教育機構 中期目標、中期計画					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること及びこれらに附帯する業務等を効率的に行うために必要な施設・設備の整備を行っている。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	海技教育機構の学校施設及び老朽化した施設の整備について、耐震診断結果等を踏まえて、計画的な整備を図る。 1. 波方海上技術短期大学校本館及び学生寮 2. 海技大学校西学生寮									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	39	312			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	39	312			
	執行額		-	-	-	-	-			
執行率(%)		-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	耐震診断結果を踏まえ、急ぎ整備が必要とされた2学校施設の整備を図る。		・波方海上技術短期大学校本館等の耐震補強等の整備 ・海技大学校西学生寮の耐震補強整備		成果実績	校				
					目標値	校				2
					達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	波方海上技術短期大学校本館等の耐震補強等及び海技大学校西学生寮の耐震補強等工事を実施する。(平成27年度は設計業務)				活動実績	件				
					当初見込み	件				2
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	契約額/工事等契約件数				単位当たりコスト	件				19,314
					計算式	千円/件				38,628千円/2件
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	39	312	「新しい日本のための優先課題推進枠」312百万円 ・耐震改修に係る設計について対象校の拡大による増 ・海技大学校西学生寮耐震改修工事の進捗による増						
	計	39	312							

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の安定的な養成であるため、極めて優先度が高い事業であり、独立行政法人通則法第46条に基づき国が必要な経費を交付するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	〃
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	〃
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は独立行政法人通則法、中期目標及び中期計画に基づき交付されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位コストは妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金は全て独立行政法人海技教育機構が事業を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	独立行政法人海技教育機構法、中期目標及び中期計画に定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	当該年度に必要な額を予算措置しており、所要の手続きを経て次年度に繰り越される額を除き、ほぼ全額当該年度に執行されている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	競争入札の徹底により効率化が行われたことを確認した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	契約監視委員会を設置し、契約状況点検・見直し等の取組を行っており、適切な予算執行の確保を図ることとしている。		
	改善の方向性	応札者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図った。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
効果的な予算執行の観点から、工事の実施状況等の管理・監督を適切に行うべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
耐震改修工事に係る設計について、管理・監督を適切に行った。 平成28年度概算要求では、海技教育機構各学校施設の安全性確保の観点から、早急に耐震化を進めるべく、設計費用を要求額に反映。				
備考				
「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」に基づき、平成28年度より航海訓練所と統合する。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度		平成23年度		平成24年度
平成25年度		平成26年度	新27-060	

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

〔耐震診断の結果、耐震補強工事が必要と診断された施設に関する耐震工事等を実施するための〕



【補助】

A.(独)海技教育機構
39百万円

〔耐震診断の結果、耐震補強工事が必要と診断された施設に関する耐震工事等を実施するために〕



b.四国地方整備局
26百万円

〔波方校学生寮等耐震及び学生寮等建築工事の実施〕



【一般競争入札】
c.民間事業者
13百万円

〔海技大学校西学生寮耐震工事の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	新たなエネルギー輸送ルートの海上輸送体制の確立 (LNG船に係る安全性評価手法の策定経費を除く)			担当部署	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	平成28年度	担当課室	船舶産業課			大坪 新一郎	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の確保 36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	米国シェールガスの輸送等、液化天然ガス(LNG)輸送の増加に対応するため、新たなエネルギー輸送ルートにおける安全かつ効率的な輸入を可能とする海上輸送・受入体制を確立することにより、クリーンで経済的なエネルギーの安定的な供給とともに我が国造船業の発展を図る								
事業概要 (5程度以内。別添可)	世界的なLNGの需給の増加や供給地・需要地が拡大する中、国内での導入ニーズが高まっている洋上LNG受入施設に係る調査、安全基準等の整備を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	97	120		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	97	120		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	28 年度	
	合理的に安全性評価が可能となる洋上LNG受入施設の係留方式数を平成28年度までに4方式とするための環境整備を図る	成果実績		-	-	-			
		目標値		-	-	-	4		
		達成度	%	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	安全性評価手法策定数	活動実績	件数	-	-	-			
		当初見込み	件数	-	-	-	1		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	費用/安全性評価手法策定数	単位当たりコスト		-	-	-	0		
		計算式	/	-	-	-	97/0		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	委員等旅費	0.4	0.8	「新しい日本のための優先課題推進枠」120百万円 平成27年度予算と比較し、洋上LNG受入施設に係る施策実施のための要求額の増。 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	3	2						
	諸謝金	0.3	0.4						
	海事産業市場整備等推進調査費	93	117						
計	96.7	120.2							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	クリーンかつ経済的なエネルギー需給の実現にも寄与するとともに、安全に関する基準を定めることから国の関与は不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	洋上LNG受入施設に係る調査、安全基準等の整備を行うものであるため、国が実施する。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	エネルギーの低廉かつ安定的な供給の実現に寄与することが期待されることから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	外部支出について、効率的・効果的に実行できるよう適切な執行に努める。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
外部支出については、真に必要な経費を計上するとともに競争性の確保を図り、事業実施の効率化を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
事業内容を精査し、真に必要な経費を計上するとともに、競争性の確保を図ることにより効率的な予算執行を図る。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	347		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
(93百万円)

諸謝金、旅費
(4百万円)



【企画競争入札】

実施主体

新たなエネルギー輸送ルートに対応する洋上LNG受入施設に係る安全性評価手法の策定

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)